

横ばい、膠着状態にある消費者心理

—景況感は持ち直し、物価上昇見通しは6調査ぶりのマイナス—

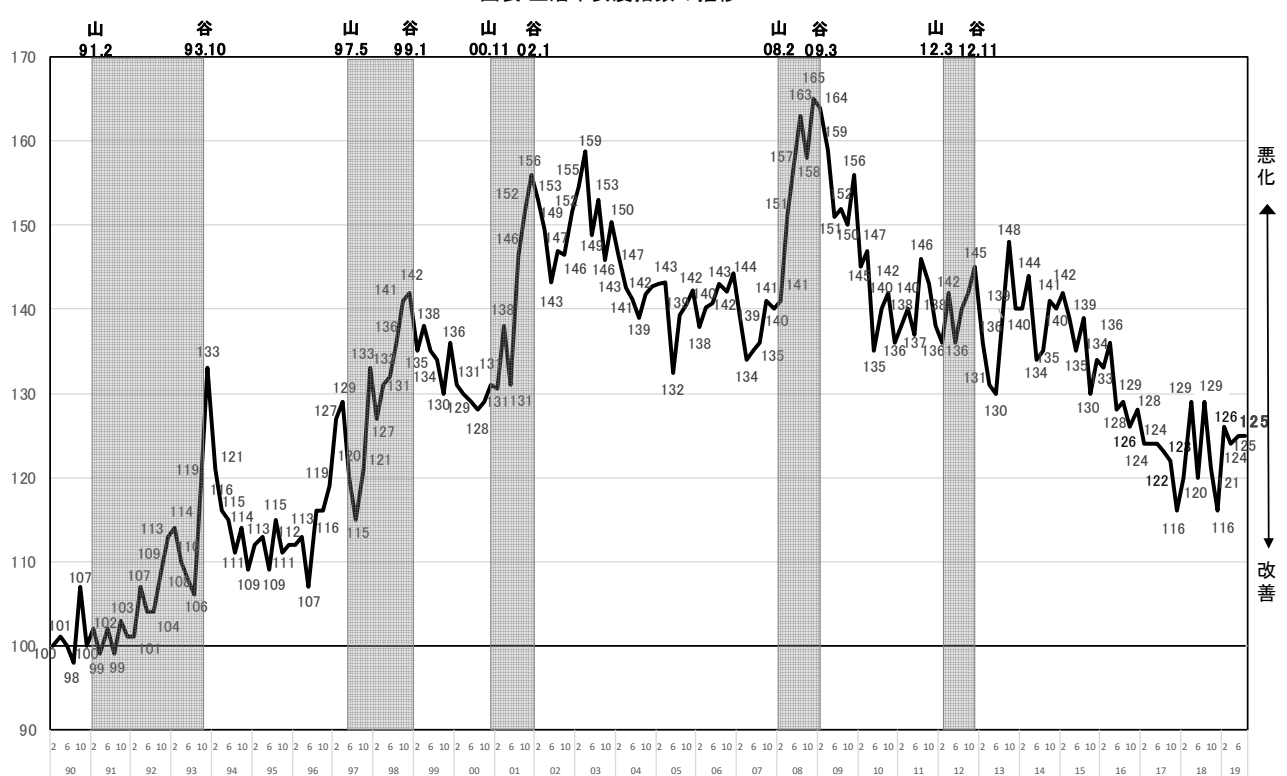
消費者による今後1年間の見通し判断を調査したCSI(8月調査)によれば、

前回6月はおよそ2人に1人が先行き悪化を見通していた景況感が、勢いは弱いものの回復へと転じ、景況見通し指数も小幅な持ち直しが見られる。物価[上昇]見通しは6月から僅かに減少、6調査ぶりのマイナスとなった。また、失業[不安]見通しは3調査ぶりのプラスも微増にとどまり底堅く推移し、さらに、収入の先行きは[減少]が僅かに縮小して、小幅な持ち直しがみられる。消費者心理は、6月と同様に横ばい状態で、2月以降は停滞しており、先行き方向性の見えない膠着した状況にある。

《概況》

消費者の景気、雇用、収入、物価等に対する見通しの変化を反映した消費者心理の総合指標ともいべき生活不安度指数は、8月は125となり、前回6月(125)から横ばいである。同指数は18年12月にかけて116まで低下、持ち直し方向にあったが、翌2月は126へとかなり上昇、後退に転じ、以降は横ばい圏で推移、方向の定まらない状態が続いている。

図表 生活不安度指数の推移



➤ **生活不安度指数**のもととなる**今後 1 年間の暮らし向きの見通し**は、**[良くなる]9.8%、[変わらない]53.9%、[悪くなる]26.2%**であった。前回 6 月調査と比べると、**[良くなる]**はほぼ横ばいも僅かな増加で、4 月以降は 1 割を僅かに下回った状態が続く。他方、**[悪くなる]**もほぼ横ばいながら、2 月から 3 調査じわじわとした増加が続いている。前回 6 月と同様、**[良くなる][悪くなる]**両側でほぼ横ばいであり、両側で均衡した状態にある

➤ **先行きの景況感**は、**[良くなる]10.9%、[変わらない]30.3%、[悪くなる]45.4%**となった。6 月と比べて、**[良くなる]**は僅かな増加、2 調査ぶりのプラスで 1 割を上回るも、4 月の水準は下回っている。他方、6 月は 12 年 10 月以来で 5 割を上回った**[悪くなる]**は減少している。また 6 月までマイナス基調にあった**[変わらない]**は 6 調査ぶりのプラスに転じ、3 割を上回っている。6 月に大きく後退した消費者の景況感は、悪化懸念が弱まったことで、やや持ち直しが示されている。

この回答割合を指数化した**景気見通し指数**は **44** となり、前回 6 月の 37 から 7 ポイント上昇、2 調査ぶりの回復となった。ただし、前々回 4 月の水準には届かず、さらに前年同月比も 7 調査マイナス状態が続いている。

雇用(失業不安)の先行き見通しでは**[不安]と答えた人は 56.6%、[不安なし]と答えた人は 40.8%**であった。6 月調査と比べると、**[不安]**は僅かに増加、3 調査ぶりのプラスであった。他方で、反対側の**[不安なし]**は僅かに減少し、3 調査ぶりのマイナスも、4 割を上回る水準は維持する底堅い推移となっている。**[不安]**の増加、**[不安なし]**の減少がともに小幅ながら示され、その結果、雇用の先行きは 6 月から緩やかな後退に止まっている。

収入の先行き見通しをみると、**[増える]人は 14.9%、[変わらない]人は 48.7%、[減る]人は 27.3%**であった。6 月と比べると、**[増える]**はほぼ横ばいとなった。これに対して、反対の**[減る]**は僅かに縮小、12 月以来 4 調査ぶりに前回比マイナスである。また、**[変わらない]**は僅かにプラスも、2 調査連続で 5 割を下回った。この結果、**[増える][減る]**両側の差をとると、8 月はマイナス値が 6 月から 4 調査ぶりに縮小して、足踏みの続いていた収入見通しは小幅な持ち直しを示している。

物価の先行き見通しでは、**[上昇]は 74.4%、[変わらない]は 12.9%、[下落]は 2.2%**であった。6 月と比べて、**[上昇]**は僅かに減少、ほぼ横ばいを含めて 6 調査ぶりのマイナスになった。一方、**[下落]**は微増、17 年 2 月以来で 2 %を上回った。また、**[変わらない]**は僅かに増加、ほぼ横ばいを含めると 6 調査ぶりのプラスである。消費者の物価見通しは、3 調査連続で**[上昇]**が 7 割を上回るなど、15 年 8 月以来で上昇圧力の高い状態にあるものの、6 月と比べると、**[変わらない][下落]**がプラスを示し、上昇基調に変化もうかがえる。

➤ **今後 1 年間で商品等を購入するのに『良い時』か『悪い時』か**について尋ねた **8 月の購買態度指数**は、6 月と比べて、「**不動産**」(82→79)、「**自動車**」(87→80)、「**耐久財**」(100→91)のすべてで低下。いずれも消費税が 8 %に引き上げられた 14 年 4 月に一致、または次ぐ低い水準まで後退している。

【有効回収数等】

	有効回収票	調査期間
2019年8月調査 (18歳～79歳)	1,160	7月31日～8月13日